

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	共同利用・共同研究システム形成事業				担当部局庁	研究振興局	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) ・共同利用・共同研究体制の強化に向けて(審議のまとめ)(平成27年1月28日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)		
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化				主要経費	科学技術振興費	
施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	・公私立大学の特色ある学術資料、研究設備等の研究資源について、他大学等の研究者の利用に供するための体制整備への助成を実施し、他大学等の研究者の研究機会の拡大と共同利用・共同研究の増加、もって当該研究分野全体の研究水準の向上を実現する。 ・加えて、各研究分野で共同利用・共同研究機能を持つ研究拠点※どうしの連携のための体制整備への助成を実施し、学際的な共同利用・共同研究の増加、もって当該学際的研究分野の共同研究ネットワークの構築・組織化を実現する。 ※大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等						
現状・課題 (5行程度以内)	国立大学の附置研究所等における、個々の大学の枠を超えた施設・設備、資料等の共同利用や、全国の研究者との共同研究は、我が国の科学技術の発展に大きく貢献してきた。一方、公私立大学においても特色ある分野における膨大で優れた学術資料・研究設備等が存在しているにもかかわらず、国立大学のようにそれらを大学の枠を越えて活用を促す制度が整備されておらず、我が国の研究資源を十分に活用しきれていない状態であった。このため平成20年度から、各研究分野の中核的な位置付けにあること、優れた学術資料や研究設備等を、所属にかかわらず広く研究者に提供していること等の条件を満たした研究施設について、国公私立大学を問わず「共同利用・共同研究拠点」として認定する制度を創設し、公私立大学の更なる共同利用・共同研究体制への参画を促し、学術研究の一層の発展を図っているところ。 また、我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要がある中、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況であることから、令和5年度からは、異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供するための分野を超えたネットワーク形成を推進するためのプログラムを開始。						
事業概要 (5行程度以内)	(1) 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム 文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての研究環境の整備に係るスタートアップのための支援や、拠点機能の更なる強化を図る取組、及び国際共同研究を牽引する機能の強化を図る取組への支援を行う。 (2) 学際領域展開ハブ形成プログラム 大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等が、従来と異なる研究機関・研究者コミュニティと連携するための「新たなシステム」(ハブ)の形成等に関する計画と、当該計画に基づく新分野への展開、次世代の人材育成、新たな産業連携の創出等に関する構想の実現を推進するための支援を行う。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1330618.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1384641.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1384641_00002.htm						
実施方法	補助						
補助率等	定額						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	273.2	268.6	260.2	661.7	749.8
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	1.4	10	9.6	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 10	▲9.6	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	264.6	269	269.8	661.7	749.8	
	執行額(G)		263.6	268.6	259.9		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	96%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		96%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究振興費			新たな学際研究領域のネットワーク形成の充実・強化等を図るため。 重要政策推進枠 190百万円		
	(目)	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	659	750			
		その他	3				
計(A)		661.7	749.8				

活動内容① (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定し、認定を受けた拠点に対して、拠点としての環境や体制の整備に係る支援や、拠点の国際化、人材育成機能強化等により拠点機能を更に強化するための支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		共同利用・共同研究体制の整備	共同利用・共同研究計画の公募を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績	拠点	29	29	30	－	－
				当初見込み	拠点	29	29	30	30	30
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公私立大学の研究資源が大学の枠を越えて活用されるには、本支援により拠点としての環境や体制が整備された、あるいは拠点機能が強化された各共同利用・共同研究拠点を利用する研究者が増加することが必要であるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		公私立大学の共同利用・共同研究拠点の利用者の増加	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の1拠点当たり利用者数	成果実績	人	195	251	－	－	
				目標値	人	－	－	252	280	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の利用者が増加することにより、研究成果の産出も活発化し、論文数が増加することで、我が国の研究水準の向上が期待されるため。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出	公私立大学の共同利用・共同研究を活用して発表された1拠点当たり論文数	成果実績	本	37	38	－	－	
				目標値	本	－	－	39	45	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	公私立大学の研究資源を共同利用・共同研究拠点として活用することで学術基盤を形成し、各大学等が他の事業へステップアップしていくことを通じて研究分野全体の研究水準の向上を促進させ、我が国の学術研究の発展に寄与するため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		研究分野の中核となる研究拠点の活性化	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		毎年度、対象拠点に実施している共同利用・共同研究拠点の中間・期末評価により、関連する研究者コミュニティへの貢献がなされていることが確認されている。引き続き、各拠点の活動状況を確認することにより、本事業が学術研究に対して、社会課題解決のための現代社会における 実質的な経済的・社会的・公共的価値の創出の役割や、国際競争力向上への寄与がなされているか確認する。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		研究分野全体の研究水準の向上、我が国の学術研究の発展は長期的かつ多様な観点で分析が必要であることから、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		国公立大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等がハブとなり、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進するための経費を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		異分野の研究機関間の連携ネットワーク整備	異分野の研究機関間のネットワーク体制数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	4	6
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、異分野の研究を行う高いポテンシャルを持つ大学の研究所や研究機関間の連携ネットワークに参画する共同利用・共同研究者による新たな研究分野の共同研究の実施により、学際研究領域の形成・開拓が一層促進されるため、本支援により実施される1連携ネットワーク当たりの新たな研究分野の共同利用・共同研究件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		連携ネットワークに参画する共同利用・共同研究者による新たな研究分野の共同研究の実施	1連携ネットワークにおける新たな研究分野の共同利用・共同研究の件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和6年度～調査予定(文部科学省調べ)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の中期段階として、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関間の連携実施により、分野の枠を超えた連携による、学際研究領域の形成・開拓を促進することで、新たな研究分野の共同利用・共同研究が推進されるとともに、全国の研究機関からの参加が一層促進されと考えられるため、連携ネットワークへの参画機関数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10 年度	
		連携ネットワークへの参画機関数の増加	連携ネットワークに参画する機関数	成果実績	機関	-	-	-	-	
				目標値	機関	-	-	-	30	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和6年度～調査予定(文部科学省調べ)								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築が強化・拡大することにより、全国の国公立大学等に存在する高いポテンシャルをもつ研究者が、新たな学際的な研究に参画する機会を創出し、学際領域を含む各分野の研究論文成果の創出、新分野を生み出す機能を強化することが期待できると考えられることから、我が国の研究分野全体の裾野の拡大と研究水準の向上を促進するため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		研究分野全体の裾野の拡大と研究水準の向上	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各採択先の活動状況の確認や中間・期末評価の実施により、本事業を通じて関連する研究者コミュニティへの貢献がなされているかや、学術研究に対して、社会課題解決のための現代社会における 実証的な経済的・社会的・公共的価値の創出の役割、また、研究分野全体の裾野の拡大や研究水準の向上への寄与がなされているか確認する。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		研究分野全体の研究水準の向上、我が国の学術研究の発展は長期的かつ多様な観点で分析が必要であることから、定性的なアウトカムを設定している。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定し、認定を受けた拠点に対して、拠点としての環境や体制の整備に係る支援や、拠点の国際化、人材育成機能強化等により拠点機能を更に強化するための支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		共同利用・共同研究体制の整備	共同利用・共同研究計画の公募を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績	拠点	29	29	30	－	－
				当初見込み	拠点	29	29	30	30	30
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公私立大学の研究資源が大学の枠を越えて活用されるには、本支援により拠点としての環境や体制が整備された、あるいは拠点機能が強化された各共同利用・共同研究拠点を利用する研究者が増加することが必要であるため。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		公私立大学の共同利用・共同研究拠点の利用者の増加	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の1拠点当たり利用者数	成果実績	人	195	251	－	－	
				目標値	人	－	－	252	280	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の利用者が増加することにより、研究成果の産出も活発化し、論文数が増加することで、我が国の研究水準の向上が期待されるため。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出	公私立大学の共同利用・共同研究を活用して発表された1拠点当たり論文数	成果実績	本	37	38	－	－	
				目標値	本	－	－	39	45	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の共同研究体制の構築の支援や共同利用・共同研究体制の構成機関が異分野の研究機関等と連携するための体制構築への支援を通じ、全国の国公私立大学等に存在する高いポテンシャルをもつ研究者が、各研究分野の研究や新たな学際的な研究に参画する機会を創出し、学際領域を含む各分野の研究論文成果の創出、新分野を生み出す機能を強化することが期待でき、各研究拠点の活性化や研究分野全体の裾野の拡大と研究水準の向上のみならず、新たな研究分野の共同研究ネットワークの構築・組織化を促進することが期待できるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15 年度	
		・新たな研究分野の共同研究ネットワークの構築、組織化	・新たな研究分野の共同利用・共同研究拠点の設置、組織化	成果実績	拠点	－	－	－	－	
				目標値	拠点	－	－	－	3	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(予定)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容④ (アクティビティ)		国公立大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等がハブとなり、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進するための経費を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		異分野の研究機関間の連携ネットワーク整備	異分野の研究機関間のネットワーク体制数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	4	6
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、異分野の研究を行う高いポテンシャルを持つ大学の研究所や研究機関間の連携ネットワークに参画する共同利用・共同研究者による新たな研究分野の共同研究の実施により、学際研究領域の形成・開拓が一層促進されるため、本支援により実施される1連携ネットワーク当たりの新たな研究分野の共同利用・共同研究件数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		連携ネットワークに参画する共同利用・共同研究者による新たな研究分野の共同研究の実施	1連携ネットワークにおける新たな研究分野の共同利用・共同研究の件数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和6年度～調査予定(文部科学省調べ)								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	効果発現の中期段階として、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関間の連携実施により、分野の枠を超えた連携による、学際研究領域の形成・開拓を促進することで、新たな研究分野の共同利用・共同研究が推進されるとともに、全国の研究機関からの参加が一層促進されと考えられるため、連携ネットワークへの参画機関数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10 年度	
		連携ネットワークへの参画機関数の増加	連携ネットワークに参画する機関数	成果実績	機関	-	-	-	-	
				目標値	機関	-	-	-	30	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和6年度～調査予定(文部科学省調べ)								
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の共同研究体制の構築の支援や共同利用・共同研究体制の構成機関が異分野の研究機関等と連携するための体制構築への支援を通じ、全国の国公立大学等に存在する高いポテンシャルをもつ研究者が、各研究分野の研究や新たな学際的な研究に参画する機会を創出し、学際領域を含む各分野の研究論文成果の創出、新分野を生み出す機能を強化することが期待でき、各研究拠点の活性化や研究分野全体の裾野の拡大と研究水準の向上のみならず、新たな研究分野の共同研究ネットワークの構築・組織化を促進することが期待できるため。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15 年度	
		・新たな研究分野の共同研究ネットワークの構築、組織化	・新たな研究分野の共同利用・共同研究拠点の設置、組織化	成果実績	拠点	-	-	-	-	
				目標値	拠点	-	-	-	3	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ(予定)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



